

平成 29 年度

決算の概要

長生郡市広域市町村圏組合

平成29年度一般会計決算概要

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成28年度	比較	増減率 (%)
歳 入 総 額	7,203,866,612	6,531,297,248	672,569,364	10.3
歳 出 総 額	6,951,106,887	6,381,792,798	569,314,089	8.9
歳入歳出差引残額	252,759,725	149,504,450	103,255,275	69.1
翌年度へ繰り越すべき財源	109,299,120	0	109,299,120	-
実 質 収 支	143,460,605	149,504,450	△ 6,043,845	△ 4.0

1. 歳 入

(歳入款別決算一覧表)

(単位：円)

科 目 (款)	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入済額との比較	収入率 (%)	
							対予算	対調定
1 分担金及び負担金	4,190,962,000	4,190,962,000	4,190,962,000	0	0	0	100.0	100.0
2 使用料及び手数料	794,428,000	813,699,217	813,699,217	0	0	19,271,217	102.4	100.0
3 国庫支出金	585,480,000	585,620,012	585,620,012	0	0	140,012	100.0	100.0
4 県 支 出 金	24,207,000	24,207,000	24,207,000	0	0	0	100.0	100.0
5 財 産 収 入	24,335,000	24,461,532	24,461,532	0	0	126,532	100.5	100.0
6 繰 入 金	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.0	-
7 繰 越 金	149,504,000	149,504,450	149,504,450	0	0	450	100.0	100.0
8 諸 収 入	198,556,000	240,012,401	240,012,401	0	0	41,456,401	120.9	100.0
9 組 合 債	1,616,700,000	1,175,400,000	1,175,400,000	0	0	△ 441,300,000	72.7	100.0
計	7,584,173,000	7,203,866,612	7,203,866,612	0	0	△ 380,306,388	95.0	100.0

2. 歳 出

(歳出款別決算一覧表)

(単位：円)

科 目 (款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較	執行率 (%)
1 議 会 費	2,227,000	2,068,675	0	158,325	158,325	92.9
2 総 務 費	309,102,000	307,040,977	0	2,061,023	2,061,023	99.3
3 民 生 費	38,157,000	37,901,906	0	255,094	255,094	99.3
4 衛 生 費	4,243,149,000	3,663,560,546	550,599,120	28,989,334	579,588,454	86.3
5 消 防 費	2,505,643,000	2,489,688,787	0	15,954,213	15,954,213	99.4
6 教 育 費	18,779,000	18,579,228	0	199,772	199,772	98.9
7 公 債 費	447,116,000	432,266,768	0	14,849,232	14,849,232	96.7
8 予 備 費	20,000,000	0	0	20,000,000	20,000,000	0.0
計	7,584,173,000	6,951,106,887	550,599,120	82,466,993	633,066,113	91.7

一般会計決算規模の推移

(単位：千円)

年 度	歳入決算額		歳出決算額		摘 要 (増減理由等)
		対前年度 増減率(%)		対前年度 増減率(%)	
平成25年度	5,490,679	△ 9.2	5,314,935	△ 7.4	焼却灰運搬・処理委託料等の物件費の増があったものの、国に準じた給与減額支給措置等による人件費やちば消防共同指令センター整備負担金等の補助費、焼却灰固化設備改修工事等の普通建設事業費の減、ごみ処理施設債等の一部の償還終了により公債費が減となったことによる減
平成26年度	5,233,892	△ 4.7	4,981,096	△ 6.3	退職手当負担金還付金に伴う市町村への精算や大芝土地区画整理事業賦課金等の補助費、粗大ごみ処理施設破砕機内爆発事故に伴う破砕機等復旧工事等による普通建設事業費の増があったものの、退職手当負担金の制度改正に伴う負担金免除による人件費の減やごみ処理施設債等の一部の償還終了に伴う公債費の減
平成27年度	5,313,888	1.5	5,184,107	4.1	長生郡市保健センター屋上防水・外壁等改修工事、(仮称)長生分署庁舎建設に係る各種経費及び消防車両更新等による普通建設事業費の増。また、消防施設整備債の平成24年度、25年度借入分の一部で元金償還が始まったことによる公債費の増
平成28年度	6,531,297	22.9	6,381,793	23.1	過年度分市町村負担金精算還付金の減による補助費の減があったものの、消防団用投光器一式の整備等による物件費、汚泥再生処理センター建設事業、(仮称)長生分署庁舎建設事業等による普通建設事業費の増。また、ごみ処理施設整備債の平成24年度借入分の元金償還開始による公債費の増
平成29年度	7,203,867	10.3	6,951,107	8.9	汚泥再生処理センター稼働後、解体する現し尿処理場の修繕料の抑制による維持補修費の減があったものの、人事異動及び給与改定等に伴う人件費の増、新最終処分場候補地選定やごみ焼却施設基幹的設備改良事業に係る委託料等物件費の増、汚泥再生処理センター建設事業等による普通建設事業費の増、消防施設債の元金償還開始に伴う公債費の増

平成29年度一般会計の決算は、歳入総額で7,203,866,612円、歳出総額で6,951,106,887円となり、歳入歳出差引残額は252,759,725円となりました。なお、実質収支は、翌年度へ繰越すべき財源109,299,120円を控除すると143,460,605円（前年度比6,043,845円、4.0%減）となりました。

歳入は、汚泥再生処理センター建設工事の遅延に伴い未完成部分工事費等の借入れが繰越しとなり組合債が減額したこと等により、予算現額に対して380,306,388円、5.0%の減額となりました。

一方歳出は、予算現額に対する執行率は91.7%で、消耗品費、修繕料及び委託料等の入札執行や契約交渉に伴う減、各種手当及び共済費の執行実績に伴う人件費の残等により、翌年度繰越額を除いた82,466,993円が不用額となりました。なお、翌年度繰越額は合計で550,599,120円となり、汚泥再生処理センター建設工事の遅延で工事費等の一部547,143,120円が繰越明許費、ごみ処理施設気象観測装置が北陸地方の豪雪の影響で3,456,000円が事故繰越しとなりました。

また、決算規模を前年度と比較しますと、歳入では672,569,364円、10.3%、歳出では569,314,089円、8.9%の増額となりました。

① 歳入

(歳入決算額一覧表)

(単位：円)

科目				予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率(%)	
款	項	目	節							対予算	対調定
1	分担金及び負担金			4,190,962,000	4,190,962,000	4,190,962,000	0	0	0	100.0	100.0
2	使用料及び手数料			794,428,000	813,699,217	813,699,217	0	0	19,271,217	102.4	100.0
	1	使用料		21,804,000	23,096,322	23,096,322	0	0	1,292,322	105.9	100.0
		1	総務使用料	246,000	325,225	325,225	0	0	79,225	132.2	100.0
		2	保健センター使用料	20,601,000	21,527,067	21,527,067	0	0	926,067	104.5	100.0
		3	温水センター屋外施設使用料	957,000	1,244,030	1,244,030	0	0	287,030	130.0	100.0
	2	手数料		772,624,000	790,602,895	790,602,895	0	0	17,978,895	102.3	100.0
		1	保健センター手数料	1,000	6,480	6,480	0	0	5,480	648.0	100.0
		2	衛生許可手数料	289,000	289,000	289,000	0	0	0	100.0	-
		3	一般廃棄物収集処理手数料	770,834,000	788,915,415	788,915,415	0	0	18,081,415	102.3	100.0
			1 し尿処理料	190,080,000	194,888,945	194,888,945	0	0	4,808,945	102.5	100.0
			2 燃えるごみ専用袋手数料	320,500,000	330,595,000	330,595,000	0	0	10,095,000	103.1	100.0
			3 ごみ処理手数料	260,253,000	263,431,470	263,431,470	0	0	3,178,470	101.2	100.0
			4 滞納繰越分	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.0	-
		4	消防手数料	1,500,000	1,392,000	1,392,000	0	0	△ 108,000	92.8	100.0
3	国庫支出金			585,480,000	585,620,012	585,620,012	0	0	140,012	100.0	100.0
	1	1	衛生費補助金	585,479,000	585,620,012	585,620,012	0	0	141,012	100.0	100.0
		2	消防費補助金	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.0	-
4	県支出金			24,207,000	24,207,000	24,207,000	0	0	0	100.0	100.0
	1	1	消防費補助金	24,207,000	24,207,000	24,207,000	0	0	0	100.0	100.0
5	財産収入			24,335,000	24,461,532	24,461,532	0	0	126,532	100.5	100.0
	1	財産運用収入		21,620,000	21,746,532	21,746,532	0	0	126,532	100.6	100.0
		1	財産貸付収入	21,607,000	21,733,521	21,733,521	0	0	126,521	100.6	100.0
		2	利子及び配当金	13,000	13,011	13,011	0	0	11	100.1	100.0
	2	財産売払収入		2,715,000	2,715,000	2,715,000	0	0	0	100.0	100.0
		1	物品売払収入	2,715,000	2,715,000	2,715,000	0	0	0	100.0	100.0
6	繰入金			1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.0	-
7	繰越金			149,504,000	149,504,450	149,504,450	0	0	450	100.0	100.0
8	諸収入			198,556,000	240,012,401	240,012,401	0	0	41,456,401	120.9	100.0
	1	1	延滞金	1,000	14,366	14,366	0	0	13,366	1,436.6	100.0
	2	1	預金利子	1,000	9,920	9,920	0	0	8,920	992.0	100.0
	3	1	雑入	198,554,000	239,988,115	239,988,115	0	0	41,434,115	120.9	100.0
	4	1	受託事業収入	6,764,000	6,764,190	6,764,190	0	0	190	100.0	100.0
9	組合債			1,616,700,000	1,175,400,000	1,175,400,000	0	0	△ 441,300,000	72.7	100.0
	計			7,584,173,000	7,203,866,612	7,203,866,612	0	0	△ 380,306,388	95.0	100.0

(歳入決算額対前年度比較表)

(単位：円)

科 目				平成29年度		平成28年度		増減額 ③	増減率(%)
款	項	目	節	決算額 ①	構成比 (%)	決算額 ②	構成比 (%)	①-②	③/②×100
1	分担金及び負担金			4,190,962,000	58.2	3,934,894,000	60.2	256,068,000	6.5
2	使用料及び手数料			813,699,217	11.3	819,645,173	12.6	△ 5,945,956	△ 0.7
	1	使用料		23,096,322	0.3	25,099,002	0.4	△ 2,002,680	△ 8.0
		1	総務使用料	325,225	0.0	283,740	0.0	41,485	14.6
		2	保健センター使用料	21,527,067	0.3	23,737,892	0.4	△ 2,210,825	△ 9.3
		3	温水センター屋外施設使用料	1,244,030	0.0	1,077,370	0.0	166,660	15.5
	2	手数料		790,602,895	11.0	794,546,171	12.2	△ 3,943,276	△ 0.5
		1	保健センター手数料	6,480	0.0	3,240	0.0	3,240	100.0
		2	衛生許可手数料	289,000	0.0	0	0.0	289,000	—
		3	一般廃棄物収集処理手数料	788,915,415	11.0	792,972,931	12.2	△ 4,057,516	△ 0.5
			1 し尿処理手数料	194,888,945	2.7	196,195,561	3.0	△ 1,306,616	△ 0.7
			2 燃えるごみ専用袋手数料	330,595,000	4.6	332,900,000	5.1	△ 2,305,000	△ 0.7
			3 ごみ処理手数料	263,431,470	3.7	263,877,370	4.1	△ 445,900	△ 0.2
			4 滞納繰越分	0	0.0	0	0.0	0	—
		4	消防手数料	1,392,000	0.0	1,570,000	0.0	△ 178,000	△ 11.3
3	国庫支出金			585,620,012	8.1	196,626,132	3.0	388,993,880	197.8
	1	1	衛生費補助金	585,620,012	8.1	196,626,132	3.0	388,993,880	197.8
		2	消防費補助金	0	0.0	0	0.0	0	—
4	県支出金			24,207,000	0.3	45,903,000	0.7	△ 21,696,000	△ 47.3
	1	1	消防費補助金	24,207,000	0.3	45,903,000	0.7	△ 21,696,000	△ 47.3
5	財産収入			24,461,532	0.4	24,498,595	0.4	△ 37,063	△ 0.2
	1	財産運用収入		21,746,532	0.3	23,449,595	0.4	△ 1,703,063	△ 7.3
		1	財産貸付収入	21,733,521	0.3	23,406,177	0.4	△ 1,672,656	△ 7.1
		2	利子及び配当金	13,011	0.0	43,418	0.0	△ 30,407	△ 70.0
	2	財産売払収入		2,715,000	0.1	1,049,000	0.0	1,666,000	158.8
		1	物品売払収入	2,715,000	0.1	1,049,000	0.0	1,666,000	158.8
6	繰入金			0	0.0	0	0.0	0	—
7	繰越金			149,504,450	2.1	129,781,430	2.0	19,723,020	15.2
8	諸収入			240,012,401	3.3	211,748,918	3.2	28,263,483	13.3
	1	1	延滞金	14,366	0.0	125,749	0.0	△ 111,383	△ 88.6
	2	1	預金利子	9,920	0.0	14,852	0.0	△ 4,932	△ 33.2
	3	1	雑入	239,988,115	3.3	204,844,127	3.1	35,143,988	17.2
	4	1	受託事業収入	0	0.0	6,764,190	0.1	△ 6,764,190	△ 100.0
9	組合債			1,175,400,000	16.3	1,168,200,000	17.9	7,200,000	0.6
	計			7,203,866,612	100.0	6,531,297,248	100.0	672,569,364	10.3

歳入決算の主な内容

[1款 分担金及び負担金]

前年度決算額に対して256,068,000円、6.5%増の4,190,962,000円となりました。分担金及び負担金は、一般会計歳入決算額の58.2%を占めています。

増額となった主な要因は、歳出面で、汚泥再生処理センター建設事業による普通建設事業費、人事異動及び給与改定等による人件費、し尿処理施設債の利子や消防施設債の元金償還開始に伴う公債費の増額によるものです。

[2款 使用料及び手数料]

前年度決算額に対して5,945,956円、0.7%減の813,699,217円となりました。

1項 使用料は、前年度決算額に対して2,002,680円、8.0%減の23,096,322円となりました。

減額となった主な要因は、患者数が昨年度に比べ277人減少したことにより、保健センター使用料が減額となったこと等によるものです。

2項 手数料は、前年度決算額に対して3,943,276円、0.5%減の790,602,895円となりました。

減額となった主な要因は、燃えるごみ専用袋の販売数やごみの直接搬入量の減少により一般廃棄物収集処理手数料が減額となったこと等によるものです。

[3款 国庫支出金]

前年度決算額に対して388,993,880円、197.8%増の585,620,012円となりました。

増額となった主な要因は、ごみ焼却施設基幹的設備改良事業、汚泥再生処理センター建設事業による補助対象事業費が増額となったことによるものです。

内訳は、循環型社会形成推進交付金584,351,000円、廃棄物処理施設モニタリング事業費補助金321,012円、二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金948,000円です。

[4款 県支出金]

前年度決算額に対して21,696,000円、47.3%減の24,207,000円となりました。

減額となった主な要因は、消防防災施設強化事業の対象となる物品や消防車両更新台数が減少したことにより減額となったことによるものです。

内訳は、消防費補助金で、石油貯蔵施設立地対策等交付金8,674,000円、消防防災施設強化事業補助金15,242,000円、千葉県地域防災力向上総合支援補助金291,000円です。

[5款 財産収入]

前年度決算額に対して 37,063 円、0.2%減の 24,461,532 円となりました。

減額となった主な要因は、財産貸付収入で、普通財産貸付料（温水センター浴場棟・プール棟等）の滞納繰越分額が減額となったことによるものです。

内訳は、普通財産貸付収入で茂原市大芝土地地区画整理組合内土地分として 2,795,265 円、温水センター浴場棟・プール棟土地建物分として 18,795,314 円（うち 3,759,067 円が滞納繰越分）の収入がありました。なお、浴場棟・プール棟土地建物の財産貸付収入は、現年度分、滞納繰越分共に完納し、貸付料の未納はありません。

また、一般廃棄物処理施設建設基金の利子で 13,011 円、消防車両の更新に伴う廃車両 11 台の売却で 2,715,000 円の収入がありました。

[7款 繰越金]

前年度繰越金は 149,504,450 円となりました。

一般管理費へ予備費と同額の 20,000,000 円、過年度分市町村負担金精算還付金として 129,504,000 円を財源として充当しました。なお、負担金精算金のうち清掃費負担金精算額については構成町村の意向により 24,549,000 千円を一般廃棄物処理施設建設基金積立金に積み立てました。

[8款 諸収入]

前年度決算額に対して 28,263,483 円、13.3%増の 240,012,401 円となりました。

増額となった主な要因は、単価上昇による資源化物売却代やペットボトル等有償入札拠出金の増、消防救急無線整備工事に係る損害賠償金等の収入によるものです。

主な内訳は、売却電気料金 73,321,410 円、資源化物売却代 59,394,220 円、退職手当負担金還付金 46,790,816 円、消防救急無線整備工事に係る損害賠償金 28,845,600 円、ペットボトル等有償入札拠出金 13,102,065 円です。

[9款 組合債]

前年度決算額に対して 7,200,000 円、0.6%増の 1,175,400,000 円となりました。

増額となった主な要因は、衛生費で汚泥再生処理センター建設事業の財源として借入額が増加したことによるものです。

内訳は、清掃施設債 920,600,000 円、消防施設整備債 254,800,000 円です。

② 歳 出

(歳出目的別決算額一覧表)

(単位：円)

科 目		予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	予算現額と 支出済額 との比較	執行率 (%)
款	項 目						
1	議 会 費	2,227,000	2,068,675	0	158,325	158,325	92.9
2	総 務 費	309,102,000	307,040,977	0	2,061,023	2,061,023	99.3
	1						
	1 一般管理費	167,819,000	166,026,941	0	1,792,059	1,792,059	98.9
	2 企画費	2,919,000	2,650,036	0	268,964	268,964	90.8
	3 監査委員費	115,000	115,000	0	0	0	100.0
	4 諸費	138,249,000	138,249,000	0	0	0	100.0
3	民 生 費	38,157,000	37,901,906	0	255,094	255,094	99.3
	1						
	1 介護認定審査会費	32,965,000	32,874,701	0	90,299	90,299	99.7
	2						
	1 障害支援区分 認定審査会費	5,192,000	5,027,205	0	164,795	164,795	96.8
4	衛 生 費	4,243,149,000	3,663,560,546	550,599,120	28,989,334	579,588,454	86.3
	1						
	1 保健衛生費	280,055,000	278,300,200	0	1,754,800	1,754,800	99.4
	1 保健衛生総務費	230,049,000	229,895,603	0	153,397	153,397	99.9
	2 夜間急病診療所費	45,709,000	44,726,908	0	982,092	982,092	97.9
	3 温水センター 屋外施設費	4,297,000	3,677,689	0	619,311	619,311	85.6
	2						
	2 清 掃 費	3,963,094,000	3,385,260,346	550,599,120	27,234,534	577,833,654	85.4
	1 清掃総務費	104,843,000	103,752,176	0	1,090,824	1,090,824	99.0
	2 し尿処理費	80,034,000	77,170,773	0	2,863,227	2,863,227	96.4
	3 可燃物処理費	969,159,000	953,103,819	3,456,000	12,599,181	16,055,181	98.3
	4 不燃物処理費	193,712,000	189,823,910	0	3,888,090	3,888,090	98.0
	5 最終処分場費	157,272,000	152,383,233	0	4,888,767	4,888,767	96.9
	6 資源化推進費	174,871,000	174,544,355	0	326,645	326,645	99.8
	7 新し尿処理場建設費	2,252,408,000	1,703,687,080	547,143,120	1,577,800	548,720,920	75.6
	8 一般廃棄物処理 施設建設基金費	30,795,000	30,795,000	0	0	0	100.0
5	消 防 費	2,505,643,000	2,489,688,787	0	15,954,213	15,954,213	99.4
	1						
	1 常備消防費	1,922,942,000	1,918,633,733	0	4,308,267	4,308,267	99.8
	2 非常備消防費	120,504,000	116,266,068	0	4,237,932	4,237,932	96.5
	3 常備消防施設費	388,111,000	385,195,205	0	2,915,795	2,915,795	99.2
	4 非常備消防施設費	74,086,000	69,593,781	0	4,492,219	4,492,219	93.9
6	教 育 費	18,779,000	18,579,228	0	199,772	199,772	98.9
7	公 債 費	447,116,000	432,266,768	0	14,849,232	14,849,232	96.7
8	予 備 費	20,000,000	0	0	20,000,000	20,000,000	0.0
	計	7,584,173,000	6,951,106,887	550,599,120	82,466,993	633,066,113	91.7

(歳出目的別決算額対前年度比較表)

(単位：円)

科 目			平成29年度		平成28年度		増減額③	増減率 (%)
款	項	目	決算額 ①	構成比 (%)	決算額 ②	構成比 (%)	①-②	③/②×100
1	議	会 費	2,068,675	0.0	2,585,761	0.1	△ 517,086	△ 20.0
2	総	務 費	307,040,977	4.4	309,727,347	4.9	△ 2,686,370	△ 0.9
	1	1 一般管理費	166,026,941	2.4	178,882,346	2.8	△ 12,855,405	△ 7.2
		2 企画費	2,650,036	0.0	2,783,001	0.1	△ 132,965	△ 4.8
		3 監査委員費	115,000	0.0	115,000	0.0	0	0.0
		4 諸費	138,249,000	2.0	127,947,000	2.0	10,302,000	8.1
3	民	生 費	37,901,906	0.6	28,048,290	0.4	9,853,616	35.1
	1	1 介護認定審査会費	32,874,701	0.5	21,290,922	0.3	11,583,779	54.4
	2	1 障害支援区分 認定審査会費	5,027,205	0.1	6,757,368	0.1	△ 1,730,163	△ 25.6
4	衛	生 費	3,663,560,546	52.7	2,975,587,134	46.6	687,973,412	23.1
	1	保健衛生費	278,300,200	4.0	276,858,026	4.3	1,442,174	0.5
		1 保健衛生総務費	229,895,603	3.3	227,581,596	3.6	2,314,007	1.0
		2 夜間急病診療所費	44,726,908	0.6	39,081,891	0.6	5,645,017	14.4
		3 温水センター 屋外施設費	3,677,689	0.1	10,194,539	0.1	△ 6,516,850	△ 63.9
	2	清 掃 費	3,385,260,346	48.7	2,698,729,108	42.3	686,531,238	25.4
		1 清掃総務費	103,752,176	1.5	87,256,953	1.4	16,495,223	18.9
		2 し尿処理費	77,170,773	1.1	91,221,237	1.4	△ 14,050,464	△ 15.4
		3 可燃物処理費	953,103,819	13.7	933,414,387	14.6	19,689,432	2.1
		4 不燃物処理費	189,823,910	2.7	180,313,188	2.8	9,510,722	5.3
		5 最終処分場費	152,383,233	2.2	157,710,779	2.5	△ 5,327,546	△ 3.4
		6 資源化推進費	174,544,355	2.5	169,568,964	2.7	4,975,391	2.9
		7 新し尿処理場建設費	1,703,687,080	24.5	1,054,651,600	16.5	649,035,480	61.5
		8 一般廃棄物処理 施設建設基金費	30,795,000	0.5	24,592,000	0.4	6,203,000	25.2
5	消	防 費	2,489,688,787	35.8	2,643,173,970	41.4	△ 153,485,183	△ 5.8
	1	1 常備消防費	1,918,633,733	27.6	1,868,644,890	29.3	49,988,843	2.7
		2 非常備消防費	116,266,068	1.7	120,730,806	1.9	△ 4,464,738	△ 3.7
		3 常備消防施設費	385,195,205	5.5	450,049,079	7.0	△ 64,853,874	△ 14.4
		4 非常備消防施設費	69,593,781	1.0	203,749,195	3.2	△ 134,155,414	△ 65.8
6	教	育 費	18,579,228	0.3	18,268,755	0.3	310,473	1.7
7	公	債 費	432,266,768	6.2	404,401,541	6.3	27,865,227	6.9
8	予	備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
		計	6,951,106,887	100.0	6,381,792,798	100.0	569,314,089	8.9

歳出目的別決算の主な内容

[1 款 議会費]

前年度決算額に対して 517,086 円、20.0%減の 2,068,675 円の支出となりました。
減額となった主な要因は、前年度に議員用椅子の更新を行いました。平成 29 年度は備品購入品目が減少したことによるものです。

[2 款 総務費]

前年度決算額に対して 2,686,370 円、0.9%減の 307,040,977 円の支出となりました。
減額となった主な要因は、職員 1 名減による人件費の減額等によるものです。

[3 款 民生費]

前年度決算額に対して 9,853,616 円、35.1%増の 37,901,906 円の支出となりました。

1 項 1 目 介護認定審査会費は、前年度決算額に対して 11,583,779 円、54.4%増の 32,874,701 円の支出となりました。

増額となった主な要因は、職員 1 名増による人件費、介護認定システムプログラム変更に伴う委託料の増額等によるものです。

2 項 1 目 障害支援区分認定審査会費は、前年度決算に対して 1,730,163 円、25.6%減の 5,027,205 円の支出となりました。

減額となった主な要因は、人事異動による人件費の減額等によるものです。

[4 款 衛生費]

前年度決算額に対して 687,973,412 円、23.1%増の 3,663,560,546 円の支出となりました。衛生費は、一般会計歳出決算額の 52.7%を占めています。

1 項 保健衛生費は、前年度決算額に対して 1,442,174 円、0.5%増の 278,300,200 円の支出となりました。

1 目 保健衛生総務費は、前年度決算額に対して 2,314,007 円、1.0%増の 229,895,603 円の支出となりました。

増額となった主な要因は、人事異動による人件費の増額等によるものです。

2 目 夜間急病診療所費は、前年度決算額に対して 5,645,017 円、14.4%増の 44,726,908 円の支出となりました。

増額となった主な要因は、インフルエンザ薬を完治分処方に変更したことによる医薬材料費の増額に伴う需用費、外部排水設備改修工事に伴う工事請負費の増額等によるものです。

3目 温水センター屋外施設費は、前年度決算額に対して 6,516,850 円、63.9%減の 3,677,689 円の支出となりました。

減額となった主な要因は、前年度にテニスコートの人工芝張替修繕を行いました、平成 29 年度は大規模な修繕がなかったため、修繕料が減額になったことによるものです。

2項 清掃費は、前年度決算額に対して 686,531,238 円、25.4%増の 3,385,260,346 円の支出となりました。また、事業の遅延等により 550,599,120 円が翌年度繰越額となりました。

1目 清掃総務費は、前年度決算額に対して 16,495,223 円、18.9%増の 103,752,176 円の支出となりました。

増額となった主な要因は、新最終処分場建設事業開始等による組織再編に伴い職員を増員したことによる人件費の増、新最終処分場候補地選定支援等業務に伴う委託料の増額等によるものです。

2目 し尿処理費は、前年度決算額に対して 14,050,464 円、15.4%減の 77,170,773 円の支出となりました。

減額となった主な要因は、平成 30 年 8 月から新し尿処理施設（汚泥再生処理センター）の稼働を予定していることから、現行し尿処理施設の維持管理費について処理能力を維持するための最小限度に抑制したことにより修繕料が減額となり、また、余剰汚泥（浚渫砂）運搬処分業務及び貯留槽等浚渫清掃業務委託費の減額等によるものです。

3目 可燃物処理費は、前年度決算額に対して 19,689,432 円、2.1%増の 953,103,819 円の支出となりました。

増額となった主な要因は、ごみ処理場の老朽化に伴う改修工事項目の増による工事請負費、また、ごみ焼却施設基幹的設備改良事業に伴う計画書策定等業務による委託料の増額等によるものです。

なお、気象観測装置更新工事が、北陸地方の豪雪の影響によって部品製造工場が操業を一時停止する不測の事態となり、装置の製造に遅延が生じたことから、工事が年度内に完了できなくなり、3,456,000 円が事故繰越しとなりました。

4目 不燃物処理費は、前年度決算額にして 9,510,722 円、5.3%増の 189,823,910 円の支出となりました。

増額となった主な要因は、不燃物収集業務及び搬入室受入作業等業務等において人件費の上昇等による委託料の増、鉄プレス補修に伴う工事請負費の増額等によるものです。

5目 最終処分場費は、前年度決算額に対して 5,327,546 円、3.4%減の 152,383,233 円の支出となりました。

減額となった主な要因は、人事異動等に伴う人件費、改修項目の減に伴う工事請負費の減額等によるものです。

6目 資源化推進費は、前年度決算に対し、4,975,391 円、2.9%増の 174,544,355 円の支出となりました。

増額となった主な要因は、紙類等収集業務及びビン等収集業務やビン・ペットボトル選別処理業務の人件費の上昇等による委託料の増額によるものです。

7目 新し尿処理施設建設費は、前年度決算に対し、649,035,480 円、61.5%増の 1,703,687,080 円の支出となりました。

増額となった主な要因は、債務負担行為で前年度から着工した汚泥再生処理センター建設事業の委託料、工事請負費の年度事業費の増額によるものです。

なお、工事の遅延により、平成 30 年 7 月末まで工期を延長する必要が生じたため、工事費等の一部 547,143,120 円が繰越明許費となりました。

8目 一般廃棄物処理事業建設基金は、前年度決算に対し、6,203,000 円、25.2%増の 30,795,000 円の支出となりました。

増額となった主な要因は、前年度市町村負担金精算金のうち清掃費分を構成市町村の意向により基金積立の原資としており、前年度は構成 7 市町村中 5 町村だった積立が、平成 29 年度は 6 町村の積立となったことによるものです。

[5 款 消防費]

前年度決算に対し、153,485,183 円、5.8%減の 2,489,688,787 円の支出となりました。消防費は、一般会計歳出決算額の 35.8%を占めています。

1目 常備消防費は、前年度決算に対し、49,988,843 円、2.7%増の 1,918,633,733 円の支出となりました。

増額となった主な要因は、再任用職員 5 人の増、給与改定及び実績による職員手当等の増による人件費、空気呼吸器等救助備品の購入に伴う備品購入費の増額等によるものです。

なお、常備消防費決算額に占める人件費の割合は約 94.6%となっています。

2目 非常備消防費は、前年度決算に対し、4,464,738 円、3.7%減の 116,266,068 円の支出となりました。

減額となった主な要因は、火災等災害出動件数の減少に伴う旅費（費用弁償）の減、被服購入品目の減に伴う需用費の減額等によるものです。

3目 常備消防施設費は、前年度決算に対し 64,853,874 円、14.4%減の 385,195,205 円の支出となりました。

減額となった主な要因は、債務負担行為により 2 年間で工事を実施し、平成 29 年 8 月に竣工した（仮称）長生分署建設事業の工事請負費等、年度事業費の減、高規格救急自動車更新台数 1 台減に伴う備品購入費の減額によるものです。

4目 非常備消防施設費は、前年度決算額に対して 134,155,414 円、65.8%減の 69,593,781 円の支出となりました。

減額となった主な要因は、平成 29 年度は消防機庫新築が無かったことに伴う設計委託料や工事請負費、消防車両更新台数の減に伴う備品購入費の減額によるものです。

なお、平成 29 年度では、小型動力ポンプ付積載車 4 台（茂原市 3 台、長南町 1 台）、小型動力ポンプ 1 台（白子町 1 台）の更新、消防機庫トイレ水洗化及びホース乾燥塔設置工事（長生村）、消火栓新設 15 栓（茂原市 3 栓、一宮町 2 栓、睦沢町 2 栓、長生村 2 栓、白子町 2 栓、長柄町 2 栓、長南町 2 栓）の設置を行いました。

[6 款 教育費]

前年度決算額に対して 310,473 円、1.7%増の 18,579,228 円の支出となりました。

増額となった主な要因は、図書貸出管理システム更新や設定に伴う手数料増額による役務費、貸出し機材の保守や修繕品目の増に伴う修繕料による需用費の増額によるものです。

平成 29 年度では、DVD 教材 63 枚、プロジェクタートランク、ワイヤレスアンプ、モバイルスクリーン、書画カメラ、タブレットパソコン、DVD プレーヤー等を購入しました。

[7 款 公債費]

前年度決算額に対して 27,865,227 円、6.9%の増の 432,266,768 円となりました。

増額となった主な要因は、消防施設債で、平成 26 年度及び平成 27 年度借入分の一部で元金償還が開始となったことによるものです。

(歳出性質別決算額対前年度比較表)

(単位：千円)

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額③ ①－②	増減率(%) ③/②×100
	決算額 ①	構成比(%)	決算額 ②	構成比(%)		
人 件 費	2,166,587	31.2	2,117,735	33.2	48,852	2.3
物 件 費	1,541,928	22.2	1,522,800	23.8	19,128	1.3
維 持 補 修 費	121,861	1.8	132,374	2.1	△ 10,513	△ 7.9
扶 助 費	24,855	0.4	24,790	0.4	65	0.3
補 助 費 等	489,550	7.0	458,765	7.2	30,785	6.7
普 通 建 設 事 業 費	2,143,264	30.8	1,696,335	26.6	446,929	26.3
公 債 費	432,267	6.2	404,402	6.3	27,865	6.9
積 立 金	30,795	0.4	24,592	0.4	6,203	25.2
計	6,951,107	100.0	6,381,793	100.0	569,314	8.9

※性質別経費は、地方財政状況調査(決算統計)の調査要領によって分類し作成したものです。

歳出性質別決算の主な内容

[人件費]

前年度決算額に対して48,852千円、2.3%増の2,166,587千円となりました。

増額となった主な要因は、常勤職員2人、再任用職員6人の増、人事異動及び給与改定等に伴う増額によるものです。

[物件費]

前年度決算額に対して19,128千円、1.3%増の1,541,928千円となりました。

増額となった主な要因は、介護認定システムプログラム変更、新最終処分場候補地選定支援業務、ごみ焼却施設基幹的設備改良事業に伴う計画書策定等業務、佐貫最終処分場法面復旧工事に係る地質調査及び測量設計業務、汚泥再生処理センター長期包括事業者選定支援業務などの委託料の増額等によるものです。

[維持補修費]

前年度決算に対して10,513千円、7.9%減の121,861千円となりました。

減額となった主な要因は、平成30年8月から新し尿処理施設(汚泥再生処理センター)の稼働を予定していることから、現行し尿処理施設の施設修繕料を最小限にとどめたこと、また、各施設の修繕項目の減少によるものです。

[扶助費]

前年度決算額に対して65千円、0.3%増の24,855千円となりました。

増額となった主な要因は、児童手当支給対象者の増によるものです。

[補助費等]

前年度決算額に対して30,785千円、6.7%増の489,550千円となりました。

増額となった主な要因は、過年度分市町村負担金精算還付金の増、消防救急無線共働整備事業に係る助成金の返還金等によるものです。

[普通建設事業費]

前年度決算額に対して446,929千円、26.3%増の2,143,264千円となりました。

増額となった主な要因は、ごみ処理施設防災監視盤更新工事費や汚泥再生処理センター建設事業の年度事業費の増額等によるものです。

[公債費]

前年度決算額に対して27,865千円、6.9%増の432,267千円となりました。

増額となった主な要因は、消防施設債で平成26年度及び平成27年度借入分の一部で元金償還が開始となったことによるものです。

[積立金]

前年度決算額に対して6,203千円、25.2%増の30,795千円となりました。

増額となった主な要因は、過年度分市町村負担金精算還付金のうち清掃費分を構成市町村の意向により基金積立の原資としており、前年度は構成7市町村中5町村だった積立が、平成29年度は6町村の積立となったことによるものです。

平成29年度特別会計火葬場・斎場事業費決算概要

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成28年度	比較	増減率 (%)
歳 入 総 額	158,587,369	168,346,414	△ 9,759,045	△ 5.8
歳 出 総 額	151,602,421	160,906,087	△ 9,303,666	△ 5.8
歳入歳出差引残額	6,984,948	7,440,327	△ 455,379	△ 6.1
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支	6,984,948	7,440,327	△ 455,379	△ 6.1

1. 歳 入

(歳入款別決算一覧表)

(単位：円)

科 目 (款)	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率 (%)	
							対予算	対調定
1 分担金及び負担金	105,586,000	105,586,000	105,586,000	0	0	0	100.0	100.0
2 使用料及び手数料	40,716,000	45,316,864	45,316,864	0	0	4,600,864	111.3	100.0
3 繰 越 金	7,440,000	7,440,327	7,440,327	0	0	327	100.0	100.0
4 諸 収 入	262,000	244,178	244,178	0	0	△ 17,822	93.2	100.0
計	154,004,000	158,587,369	158,587,369	0	0	4,583,369	103.0	100.0

2. 歳 出

(歳出款別決算一覧表)

(単位：円)

科 目 (款)	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	予算現額と 支出済額 との比較	執行 率 (%)
1 事 業 費	153,004,000	151,602,421	0	1,401,579	1,401,579	99.1
2 予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	1,000,000	0.0
計	154,004,000	151,602,421	0	2,401,579	2,401,579	98.4

特別会計決算規模の推移

(単位：千円)

年 度	歳入決算額		歳出決算額		摘 要 (増減理由等)
		対前年度 増減率(%)		対前年度 増減率(%)	
平成25年度	185,838	△ 32.4	178,660	△ 33.4	職員配置や運営方法の見直しによる人件費、弁護士費用や過年度分市町村負担金精算還付金の減額による補助費等、火葬場建設事業債及び斎場建設事業債の一部償還終了による公債費の減
平成26年度	138,892	△ 25.3	131,560	△ 26.4	人事異動による人件費、火葬設備工事等設備更新の内容による普通建設事業費、火葬場建設事業債及び斎場建設事業債の償還終了による公債費の減
平成27年度	156,888	13.0	144,431	9.8	施設の老朽化による火葬設備修繕に伴う維持補修費、火葬監視システム更新工事、空調機等改修工事及び火災報知器更新工事等の大規模改修工事の実施に伴う普通建設事業費の増
平成28年度	168,346	7.3	160,906	11.4	施設管理体制強化のため再任用職員1人を配置したことによる人件費、和室改修に伴うテーブル等備品購入に伴う物件費、火葬設備の化粧扉コントロールボックス更新や電気集塵基盤内機器等修繕に伴う維持補修費、過年度分市町村負担金精算還付金の増額に伴う補助費等、火葬炉制御盤等改修工事や和室改修工事に伴う普通建設事業費の増
平成29年度	158,587	△ 5.8	151,602	△ 5.8	施設管理体制強化のため正職員1人を増員し人件費が増となったものの、和室改修に伴うテーブル等備品購入の終了による物件費、修繕項目の減に伴う維持補修費、過年度分市町村負担金精算還付金の減額に伴う補助費等、火葬設備工事等設備更新の内容により普通建設事業費の減

平成29年度特別会計火葬場・斎場事業費の決算は、歳入総額で158,587,369円、歳出総額で151,602,421円となり、歳入歳出差引残額は6,984,948円となりました。

歳入は、火葬件数及び式場、霊柩車の利用件数が見込みよりも増えたことで使用料が増額となり、予算現額に対して4,583,369円、3.0%の増額となりました。

一方歳出は、予算現額に対する執行率は98.4%で、空調及び照明等の節約に伴う光熱水費による需用費、執行実績による人件費の残等により2,401,579円が不用額となりました。

また、決算規模を前年度と比較しますと、歳入では9,759,045円、歳出では9,303,666円、共に5.8%の減額となりました。

① 歳入

(歳入決算額対前年度比較表)

(単位：円)

科 目 (款)	平成29年度		平成28年度		増減額 ③ ①-②	増減率(%) ③/②×100
	決算額①	構成比 (%)	決算額②	構成比 (%)		
1 分担金及び負担金	105,586,000	66.6	111,963,000	66.5	△ 6,377,000	△ 5.7
2 使用料及び手数料	45,316,864	28.6	43,673,830	25.9	1,643,034	3.8
3 繰越金	7,440,327	4.7	12,456,535	7.4	△ 5,016,208	△ 40.3
4 諸収入	244,178	0.1	253,049	0.2	△ 8,871	△ 3.5
計	158,587,369	100.0	168,346,414	100.0	△ 9,759,045	△ 5.8

歳入決算額の主な内容

[1 款 分担金及び負担金]

前年度決算額に対して6,377,000円、5.7%減の105,586,000円となりました。分担金及び負担金は、特別会計歳入決算額の66.6%を占めています。

減額となった主な要因は、歳出面で、火葬設備の修繕料及び工事請負費の減額によるものです。

[2 款 使用料及び手数料]

前年度決算額に対して1,643,034円、3.8%増の45,316,864円となりました。

増額となった主な要因は、式場、霊柩車の利用件数の増に伴う使用料の増額によるものです。

[3 款 繰越金]

前年度繰越金は7,440,327円となりました。

予備費と同額の1,000,000円、過年度分市町村負担金精算還付金として6,440,000円を財源として充当しました。

[4 款 諸収入]

前年度決算額に対して8,871円、3.5%減の244,178円となりました。

減額となった主な要因は、自動販売機の売上の減少に伴う自動販売機管理料や自動販売機電気料の減額によるものです。

主な収入は、退職手当負担金還付金です。

② 歳出

(歳出目的別決算額対前年度比較表)

(単位：円)

科 目 (款)(目)	平成29年度		平成28年度		増減額③ ①-②	増減率(%) ③/②×100
	決算額①	構成比 (%)	決算額②	構成比 (%)		
1 事業費	151,602,421	100.0	160,906,087	100.0	△ 9,303,666	△ 5.8
1 聖苑管理費	140,231,197	92.5	154,051,256	95.7	△ 13,820,059	△ 9.0
2 霊柩車管理費	11,371,224	7.5	6,854,831	4.3	4,516,393	65.9
2 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
計	151,602,421	100.0	160,906,087	100.0	△ 9,303,666	△ 5.8

歳出目的別決算の主な内容

[1 款 1 目 聖苑管理費]

前年度決算額に対して13,820,059円、9.0%減の140,231,197円となりました。

減額となった主な要因は、職員増員による人件費の増がありましたが、火葬設備の修繕料及び工事請負費の減額等によるものです。

[1 款 2 目 霊柩車管理費]

前年度決算額に対して4,516,393円、65.9%増の11,371,224円となりました。

増額となった主な要因は、霊柩車1台の更新に伴う備品購入費によるものです。

(歳出性質別決算額対前年度比較表)

(単位：千円)

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額③ ①－②	増減率(%) ③/②×100
	決算額①	構成比(%)	決算額②	構成比(%)		
1 人 件 費	26,978	17.8	21,859	13.6	5,119	23.4
2 物 件 費	67,559	44.6	69,687	43.3	△ 2,128	△ 3.1
3 維 持 補 修 費	6,587	4.3	10,650	6.6	△ 4,063	△ 38.2
4 扶 助 費	285	0.2	—	—	285	皆増
5 補 助 費 等	7,123	4.7	12,099	7.5	△ 4,976	△ 41.1
6 普 通 建 設 事 業 費	43,070	28.4	46,611	29.0	△ 3,541	△ 7.6
7 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
計	151,602	100.0	160,906	100.0	△ 9,304	△ 5.8

※性質別経費は、地方財政状況調査(決算統計)の調査要領によって分類し作成したものです。

歳出性質別決算の主な内容

[人件費]

前年度決算額に対して5,119千円、23.4%増の26,978千円となりました。

増額となった主な要因は、管理体制の強化のため正職員を1人増員したことによるものです。

[物件費]

前年度決算額に対して2,128千円、3.1%減の67,559千円となりました。

減額となった主な要因は、前年度に実施した和室改修工事に伴うテーブル等の整備が完了したことにより備品購入費が減額となったことによるものです。

[維持補修費]

前年度決算額に対して4,063千円、38.2%減の6,587千円となりました。

減額となった主な要因は、火葬設備の修繕項目の減少によるものです。

[扶助費]

前年度決算額に対して285千円、皆増の285千円となりました。

増額となった主な要因は、人事異動によるものです。

[補助費等]

前年度決算額に対して4,976千円、41.1%減の7,123千円となりました。

減額となった主な要因は、過年度分市町村負担金精算還付金の減少によるものです。

[普通建設事業費]

前年度決算額に対して3,541千円、7.6%減の43,070千円となりました。

減額となった主な要因は、火葬設備工事等、設備更新の内容により工事請負費が減額となったものです。

平成29年度水道事業会計決算概要

〔業務量の状況〕

項目	平成29年度	平成28年度	増減	増減率 (%)
1. 給水戸数	62,150 戸	61,616 戸	534 戸	0.9
2. 給水人口	143,362 人	144,472 人	△ 1,110 人	△ 0.8
3. 年間総給水量	19,338,455 m ³	19,290,664 m ³	47,791 m ³	0.2
内訳				
(1) 受水	15,617,650 m ³	15,493,880 m ³	123,770 m ³	0.8
(2) 地下水	3,720,805 m ³	3,796,784 m ³	△ 75,979 m ³	△ 2.0
4. 一日平均給水量	52,982 m ³	52,851 m ³	131 m ³	0.2
5. 年間総有収水量	16,708,447 m ³	16,715,812 m ³	△ 7,365 m ³	△ 0.04

1. 水道事業収益及び費用について（税抜き）

（水道事業収益）

水道事業収益は、前年度決算額に対して8,382,703円、0.2%増の4,838,127,815円となりました。

1項営業収益は、前年度決算額に対して33,747,002円、0.9%減の3,734,402,888円で、その内訳として、1目給水収益は、前年度決算額に対して1,609,398円、0.04%増の3,719,446,340円となりました。増額の理由は、工場用使用量が増加したことによるものです。

2目受託工事収益は、正確に管路資産の状況を把握するため、計上する予算科目を変更したことにより、前年度決算額に対して34,892,701円、皆減となりました。

3目その他営業収益は、前年度決算額に対して463,699円、3.0%減の14,956,548円となりました。減額の理由は、消防本部から依頼のありました消火栓BOX交換や嵩上工事の減少によるものです。

次に、2項営業外収益は、前年度決算額に対して41,958,990円、4.0%増の1,103,554,212円で、その内訳として、2目給水申込納付金が、新規申込件数の増加により前年度決算額に対して40,589,000円、33.8%増の160,808,000円となりました。

3目市町村負担金は、高料金対策として構成市町村からの負担金で、前年度決算額と同額の402,900,000円となりました。

4目県補助金は、県の市町村水道総合対策事業補助金で、380,373,000円となりました。

5目長期前受金戻入は、補助金・負担金等により取得した資産に係る減価償却費見合い分を収益化したもので、143,964,133円となりました。

6目雑収益は、退職手当積立金等の還付によるもので、15,509,079円となりました。

また、3項特別利益として、千葉県起工による茂原市真名交差点改良事業に伴い、水道用地を売却したことにより、差益が生じたことから1目固定資産売却益が170,715円となりました。

（単位：円）

款	項目	区分	平成29年度 決算額①	平成28年度 決算額②	増減額③ ①－②	増減率(%) ③/②×100	
1	水道事業収益		4,838,127,815	4,829,745,112	8,382,703	0.2	
	1	営業収益	3,734,402,888	3,768,149,890	△ 33,747,002	△ 0.9	
		1	給水収益	3,719,446,340	3,717,836,942	1,609,398	0.04
		2	受託工事収益	0	34,892,701	△ 34,892,701	皆減
		3	その他営業収益	14,956,548	15,420,247	△ 463,699	△ 3.0
	2	営業外収益	1,103,554,212	1,061,595,222	41,958,990	4.0	
		1	受取利息及び配当金	0	0	0	0.0
		2	給水申込納付金	160,808,000	120,219,000	40,589,000	33.8
		3	市町村負担金	402,900,000	402,900,000	0	0.0
		4	県補助金	380,373,000	380,518,000	△ 145,000	△ 0.04
		5	長期前受金戻入	143,964,133	144,856,223	△ 892,090	△ 0.6
		6	雑収益	15,509,079	13,101,999	2,407,080	18.4
	3	特別利益	170,715	—	170,715	皆増	
		1	固定資産売却益	170,715	—	170,715	皆増

(水道事業費用)

水道事業費用は、前年度決算額に対して62,352,624円、1.3%減の4,746,743,108円となりました。

1項営業費用は、前年度決算額に対して47,866,135円、1.1%減の4,479,073,559円で、その内訳として、1目原水及び浄水費は、九十九里地域水道企業団からの受水費等で、取水浄水施設の修繕費や工事請負費の減少により、7,590,444円、0.3%減の2,740,728,370円となりました。また、九十九里地域水道企業団からの受水費は、前年度決算額に対して2,104,090円、0.1%増の2,516,015,955円となりました。

2目配水及び給水費は、道路漏水による委託料や修繕費等で、修繕費や工事請負費等の減少により、前年度決算額に対して27,077,560円、6.6%減の380,420,015円となりました。

3目受託工事費は、計上する予算科目を変更したことにより、前年度決算額に対して30,922,500円、皆減となりました。

4目業務費は、水道料金検針、集金業務委託等で、料金徴収業務委託費用等の増加により前年度決算額に対して2,839,165円、1.1%増の256,243,322円となりました。

5目総係費は、宿日直業務、電算機器保守業務委託料等で、前年度決算額に対して830,507円、0.5%減の154,085,533円となりました。

6目減価償却費は、配水管等の有形固定資産を定額法により算出したもので、前年度決算額に対して17,539,192円、2.0%増の913,812,481円となりました。

7目資産減耗費は、前年度決算額に対して523,536円、2.1%減の24,643,180円となりました。

8目その他営業費用は、消火栓維持管理費等で、前年度決算額に対して1,299,945円、12.5%減の9,140,658円となりました。

次に、2項営業外費用は、前年度決算額に対して13,620,925円、4.9%減の265,013,190円で、その内訳として、1目支払利息及び企業債取扱諸費は、前年度決算額に対して10,827,622円、4.6%減の224,687,226円となりました。

2目雑支出は、前年度決算額に対して2,793,303円、6.5%減の40,325,964円となりました。

次に、3項特別損失2目過年度損益修正損は、前年度決算額に対して865,564円、24.6%減の2,656,359円となりました。

よって、水道事業収益から水道事業費用を差し引いた平成29年度決算は、91,384,707円の純利益となりました。

(単位：円)

款	項目	区分	平成29年度 決算額①	平成28年度 決算額②	増減額③ ①-②	増減率(%) ③/②×100
1	水道事業費用		4,746,743,108	4,809,095,732	△ 62,352,624	△ 1.3
	1 営業費用		4,479,073,559	4,526,939,694	△ 47,866,135	△ 1.1
		1 原水及び浄水費	2,740,728,370	2,748,318,814	△ 7,590,444	△ 0.3
		受水費	2,516,015,955	2,513,911,865	2,104,090	0.1
		2 配水及び給水費	380,420,015	407,497,575	△ 27,077,560	△ 6.6
		3 受託工事費	0	30,922,500	△ 30,922,500	△ 100.0
		4 業務費	256,243,322	253,404,157	2,839,165	1.1
		5 総係費	154,085,533	154,916,040	△ 830,507	△ 0.5
		6 減価償却費	913,812,481	896,273,289	17,539,192	2.0
		7 資産減耗費	24,643,180	25,166,716	△ 523,536	△ 2.1
		8 その他営業費用	9,140,658	10,440,603	△ 1,299,945	△ 12.5
	2 営業外費用		265,013,190	278,634,115	△ 13,620,925	△ 4.9
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	224,687,226	235,514,848	△ 10,827,622	△ 4.6
		2 雑支出	40,325,964	43,119,267	△ 2,793,303	△ 6.5
	3 特別損失		2,656,359	3,521,923	△ 865,564	△ 24.6
		2 過年度損益修正損	2,656,359	3,521,923	△ 865,564	△ 24.6
	当年度純利益 (△は損失)		91,384,707	20,649,380	70,735,327	342.6

(1 m³当たりの供給単価・給水原価)

項 目	平成29年度	平成28年度	増 減	増減率(%)
供給単価 A/B	222.61円	222.41円	0.20円	0.1
給水収益 A	3,719,446,340円	3,717,836,942円	1,609,398	0.04
年間総有収水量 B	16,708,447m ³	16,715,812m ³	△ 7,365m ³	△ 0.04
給水原価 A/B	275.32円	276.97円	△ 1.65円	△ 0.6
経常費用－受託工事費 (長期前受金戻入除く) A	4,600,122,616円	4,629,795,086円	△ 29,672,470円	△ 0.6
年間総有収水量 B	16,708,447m ³	16,715,812m ³	△ 7,365m ³	△ 0.04

2. 資本的収入及び支出について (税込み)

(資本的収入)

資本的収入は、前年度決算額に対して3,556,155円、0.5%減の690,251,365円となりました。

1 項企業債 1 目企業債は、配水管更新事業や浄水施設更新事業等に係る建設改良事業の財源として借り入れたもので、前年度決算額に対して102,400,000円、16.2%減の530,700,000円となりました。

2 項負担金 1 目負担金は、開発負担金の増加、いはる工業団地に係る工事負担金収入の増加等により、前年度決算額に対して91,216,686円、154.5%増の150,256,666円となりました。

3 項雑収入 1 目雑入は、負担金工事に係る設計手数料等で、前年度決算額に対して7,479,570円、448.5%増の9,147,110円となりました。

また、4 項固定資産売却代金が、千葉県起工による茂原市真名交差点改良事業に伴う水道用地を売却により147,589円となりました。

(単位：円)

款 項 目	区 分	平成29年度 決算額①	平成28年度 決算額②	増減額③ ①－②	増減率(%) ③/②×100
1	資本的収入	690,251,365	693,807,520	△ 3,556,155	△ 0.5
	1 企業債	530,700,000	633,100,000	△ 102,400,000	△ 16.2
	1 企業債	530,700,000	633,100,000	△ 102,400,000	△ 16.2
	2 負担金	150,256,666	59,039,980	91,216,686	154.5
	1 負担金	150,256,666	59,039,980	91,216,686	154.5
	3 雑収入	9,147,110	1,667,540	7,479,570	448.5
	1 雑入	9,147,110	1,667,540	7,479,570	448.5
	4 固定資産売却代金	147,589	—	147,589	皆増
	1 土地売却代金	147,589	—	147,589	皆増

(資本的支出)

資本的支出は、前年度決算額に対して16,426,801円、1.1%増の1,523,309,725円となりました。

1 項建設改良費は、前年度決算額に対して14,083,733円、1.6%増の869,371,764円で、その内訳として、1 目消火栓工事費は、地下式消火栓を新たに設置したもので、前年度決算額に対して2,052,000円、16.4%増の14,580,000円となりました。

2 目建設事務費は、前年度決算額に対して16,396,726円、37.4%増の60,227,661円となりました。

3 目原水施設費は、山之郷浄水場の集中監視制御装置更新工事(第2期)等で、前年度決算額に対して17,972,280円、21.5%増の101,715,480円となりました。

4 目配水施設費は、老朽化した配水管の更新工事等による配水管網の整備で、前年度決算額に対して5,581,801円、0.8%減の683,826,613円となりました。

5 目営業設備費は、量水器及び公用車の購入等で、前年度決算額に対して332,872円、3.6%減の9,022,010円となりました。

次に、2 項企業債償還金 1 目企業債償還金は、前年度決算額に対して2,343,068円、0.4%増の653,937,961円となりました。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額833,058,360円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額51,011,552円、過年度分損益勘定留保資金592,277,279円及び当年度分損益勘定留保資金189,769,529円で補てんしました。

(単位：円)

款	項目	区 分	平成29年度 決算額①	平成28年度 決算額②	増減額③ ①－②	増減率(%) ③/②×100
1	資本的支出		1,523,309,725	1,506,882,924	16,426,801	1.1
	1	建設改良費	869,371,764	855,288,031	14,083,733	1.6
		1 消火栓工事費	14,580,000	12,528,000	2,052,000	16.4
		2 建設事務費	60,227,661	43,830,935	16,396,726	37.4
		3 原水施設費	101,715,480	83,743,200	17,972,280	21.5
		4 配水施設費	683,826,613	689,408,414	△ 5,581,801	△ 0.8
		5 営業設備費	9,022,010	9,354,882	△ 332,872	△ 3.6
		6 用地取得費	—	2,382,600	△ 2,382,600	皆減
		7 事務所用建物	—	14,040,000	△ 14,040,000	皆減
	2	企業債償還金	653,937,961	651,594,893	2,343,068	0.4
		1 企業債償還金	653,937,961	651,594,893	2,343,068	0.4

(主な建設改良事業)

目	区 分	事 業 内 容	事 業 費 (円)
1	消火栓工事費	1. 地下式消火栓設置工事 (15栓) 1式	14,580,000
2	建設事務費	1. 真名減圧弁施設実施設計業務委託 1件	9,504,000
		2. 管路更新実施計画の見直し配水管実施設計業務委託 1件	6,318,000
		3. 旭橋水管橋実施設計業務委託 1件	5,616,000
		4. 岩出橋水管橋耐震補強実施設計業務委託 1件	4,860,000
		5. 配水管布設替え実施設計業務委託 1件	4,320,000
		6. 水道部庁舎電気設備改修工事实施設計業務委託 1件	3,888,000
3	原水施設費	1. 山之郷浄水場集中監視制御装置更新工事 (第2期) 1式	60,480,000
		2. 皿木浄水場ろ過機ろ材等更新工事 1式	15,876,000
		3. 七渡次亜塩素素注入設備貯蔵槽更新工事 1式	6,264,000
		4. 山之郷浄水場加圧ポンプ電源改修工事 1式	5,670,000
		5. 山之郷浄水場2系導水管移設工事 1式	4,590,000
4	配水施設費	1. 老朽管 (石綿セメント管) 布設替え工事 (1,575m) 8件	192,531,600
		2. 配水管 (経年管) 布設替え工事 (4,039m) 37件	295,114,320
		3. 配水管布設・増圧工事 (2,295m) 16件	87,058,009

平成29年度病院事業会計決算概要

〔業務量の状況〕

項 目	平成29年度	平成28年度	増 減	増減率 (%)	
1. 病床数	180 床	180 床	0 床	-	
2. 年間患者数	入院 (年延)	35,339 人	38,372 人	△ 3,033 人	△ 7.9
	診療日数	365 日	365 日	0 日	
	1日平均	96.8 人	105.1 人	△ 8.3 人	
	外来 (年延)	91,030 人	89,369 人	1,661 人	1.9
	診療日数	244 日	243 日	1 日	
	1日平均	373.1 人	367.8 人	5.3 人	

1. 病院事業収益及び費用について(税抜き)

(病院事業収益)

病院事業収益は、前年度決算額に対して40,926,231円、1.2%増の3,434,313,656円となりました。

1 項医業収益は、前年度決算額に対して104,041,331円、3.7%減の2,684,913,538円で、その内訳として、1 目入院収益は、前年度決算額に対して146,289,282円、8.7%減の1,535,315,107円となりました。減額の理由は、入院患者数の減によるものです。

2 目外来収益は、前年度決算額に対して35,339,681円、4.3%増の862,049,256円となりました。増額の理由は、外来患者数と診療単価の増によるものです。

3 目その他医業収益は、室料差額収益、住民検診等の公衆衛生活動収益、人間ドック等の医療相談収益等で、前年度決算額に対して3,756,270円、2.9%増の134,929,175円となりました。

4 目市町村負担金は、救急医療に要する経費で、前年度決算額に対して3,152,000円、2.1%増の152,620,000円となりました。

次に、2 項医業外収益は、前年度決算額に対して144,967,562円、24.0%増の749,400,118円で、その内訳として、2 目市町村負担金は、高度医療、小児医療等に要する構成市町村からの負担金で、前年度決算額に対して151,240,880円、36.9%増の561,615,880円となりました。

3 目補助金は、県の救急基幹センター運営費補助金等で、9,770,000円となりました。

4 目長期前受金戻入は、補助金・負担金等により取得した資産に係る減価償却費見合い分を収益化したもので、104,312,526円となりました。

5 目その他医業外収益は、自動販売機の売上や他医療機関への医師派遣料等で、54,716,963円となりました。

6 目売店収益は、18,804,749円となりました。

(単位：円)

款	項	目	区 分	平成29年度 決算額①	平成28年度 決算額②	増減額③ ①-②	増減率 (%) ③/②×100
1			病院事業収益	3,434,313,656	3,393,387,425	40,926,231	1.2
	1		医業収益	2,684,913,538	2,788,954,869	△ 104,041,331	△ 3.7
		1	入院収益	1,535,315,107	1,681,604,389	△ 146,289,282	△ 8.7
		2	外来収益	862,049,256	826,709,575	35,339,681	4.3
		3	その他医業収益	134,929,175	131,172,905	3,756,270	2.9
		4	市町村負担金	152,620,000	149,468,000	3,152,000	2.1
	2		医業外収益	749,400,118	604,432,556	144,967,562	24.0
		1	受取利息配当金	180,000	376,027	△ 196,027	△ 52.1
		2	市町村負担金	561,615,880	410,375,000	151,240,880	36.9
		3	補助金	9,770,000	9,355,000	415,000	4.4
		4	長期前受金戻入	104,312,526	100,137,195	4,175,331	4.2
		5	その他医業外収益	54,716,963	62,561,534	△ 7,844,571	△ 12.5
		6	売店収益	18,804,749	21,627,800	△ 2,823,051	△ 13.1
	3		特別利益	0	0	0	-

(病院事業費用)

病院事業費用は、前年度決算額に対して53,879,875円、1.5%増の3,568,923,423円となりました。

1 項医業費用は、前年度決算額に対して51,194,348円、1.5%増の3,455,058,082円で、その内訳として、1 目給与費は、医師、看護師等の採用により、前年度決算額に対して5,169,339円、0.2%増の2,306,161,288円となりました。

2 目材料費は、薬品費及び診療材料費等で、前年度決算額に対して10,152,685円、2.1%増の504,375,482円となりました。

3 目経費は、光熱水費、修繕費、委託料等で、前年度決算額に対して44,484,989円、12.0%増の414,982,592円となりました。

4 目減価償却費は、有形固定資産を定額法により算出したもので、前年度決算額に対して11,259,774円、5.0%減の214,869,222円となりました。

5 目資産減耗費は、前年度決算額に対して2,789,029円、52.4%増の8,106,745円となりました。

6 目研究研修費は、前年度決算額に対して141,920円、2.1%減の6,562,753円となりました。

次に、2 項医業外費用は、前年度決算額に対して2,685,527円、2.4%増の113,865,341円で、その内訳として、1 目支払利息及び企業債取扱諸費は、前年度決算額に対して3,021,823円、17.1%減の14,615,951円となりました。

2 目売店費用は、前年度決算額に対して1,991,063円、12.8%減の13,609,555円となりました。

3 目雑支出は、前年度決算額に対して7,365,993円、10.9%増の75,097,417円となりました。

4 目長期前払消費税勘定償却は、前年度決算額に対して332,420円、3.3%増の10,542,418円となりました。

よって、病院事業収益から病院事業費用を差し引いた平成29年度決算は、134,609,767円の純損失となりました。

(単位：円)

款	項	目	区 分	平成29年度 決算額①	平成28年度 決算額②	増減額③ ①-②	増減率 (%) ③/②×100
1			病院事業費用	3,568,923,423	3,515,043,548	53,879,875	1.5
	1		医業費用	3,455,058,082	3,403,863,734	51,194,348	1.5
		1	給与費	2,306,161,288	2,300,991,949	5,169,339	0.2
		2	材料費	504,375,482	494,222,797	10,152,685	2.1
		3	経費	414,982,592	370,497,603	44,484,989	12.0
		4	減価償却費	214,869,222	226,128,996	△ 11,259,774	△ 5.0
		5	資産減耗費	8,106,745	5,317,716	2,789,029	52.4
		6	研究研修費	6,562,753	6,704,673	△ 141,920	△ 2.1
	2		医業外費用	113,865,341	111,179,814	2,685,527	2.4
		1	支払利息及び企業債 取扱諸費	14,615,951	17,637,774	△ 3,021,823	△ 17.1
		2	売店費用	13,609,555	15,600,618	△ 1,991,063	△ 12.8
		3	雑支出	75,097,417	67,731,424	7,365,993	10.9
		4	長期前払消費税勘定 償却	10,542,418	10,209,998	332,420	3.3
	3		特別損失	0	0	0	-
当年度純利益 (△は損失)				△ 134,609,767	△ 121,656,123	△ 12,953,644	10.6

2. 資本的収入及び支出について(税込み)

(資本的収入)

資本的収入は、前年度決算額に対して16,738,120円、8.3%増の217,445,120円となりました。

1項市町村負担金1目市町村負担金は、企業債元金償還金と建設改良に要する経費とし、繰出基準に基づく市町村からの負担金で、前年度決算額に対して16,638,120円、8.3%増の216,795,120円となりました。その内訳は、企業債元金償還金181,807,000円と建設改良費の医療機器購入費34,988,120円です。

2項修学資金貸付金返還金1目修学資金貸付金返還金は、勤務年限が足りないなどの貸付条件を満たさなかった方からの返還金で、650,000円となりました。

(単位：円)

区 分			平成29年度 決算額①	平成28年度 決算額②	増減額③ ①-②	増減率 (%) ③/②×100
1	資本的収入		217,445,120	200,707,000	16,738,120	8.3
	1	市町村負担金	216,795,120	200,157,000	16,638,120	8.3
		1 市町村負担金	216,795,120	200,157,000	16,638,120	8.3
	2	修学資金貸付金返還金	650,000	550,000	100,000	18.2
		1 修学資金貸付金返還金	650,000	550,000	100,000	18.2

(資本的支出)

資本的支出は、前年度決算額に対して29,301,043円、8.5%増の375,733,743円となりました。

1項建設改良費1目資産購入費は、医療機器等の整備で、前年度決算額に対して10,023,760円、12.5%減の69,976,240円で、Cアーム透視装置、器具除染用洗浄器、膀胱用モニターシステム等、全22品を整備いたしました。

2項企業債償還金1目企業債償還金は、前年度決算額に対して42,324,803円、16.8%増の294,957,503円となりました。

3項投資1目その他投資は、前年度決算額に対して3,000,000円、21.7%減の10,800,000円となりました。これは、看護師を目指す学生への修学資金貸付金です。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額158,288,623円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額357,582円、過年度分損益勘定留保資金157,931,041円で補てんしました。

(単位：円)

区 分			平成29年度 決算額①	平成28年度 決算額②	増減額③ ①-②	増減率 (%) ③/②×100
1	資本的支出		375,733,743	346,432,700	29,301,043	8.5
	1	建設改良費	69,976,240	80,000,000	△ 10,023,760	△ 12.5
		1 資産購入費	69,976,240	80,000,000	△ 10,023,760	△ 12.5
	2	企業債償還金	294,957,503	252,632,700	42,324,803	16.8
		1 企業債償還金	294,957,503	252,632,700	42,324,803	16.8
	3	投資	10,800,000	13,800,000	△ 3,000,000	△ 21.7
		1 その他投資	10,800,000	13,800,000	△ 3,000,000	△ 21.7